

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす

- 1 自立心と進取の気概を育成する
- 2 フェアなルール感覚を育成する
- 3 多文化共生・国際教育を推進する
- 4 科学的・論理的に考え行動する人材を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。

- ア 説明・発表・討論等を通じて、「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。
- イ グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。
- ウ 資料の読み取り、文章読解といった「読解力」を育む授業づくりに取り組む。

(2) 学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導を推進する。

- ア 観点別学習状況評価により、生徒に「学び方」を学ばせ、「学ぶ力」を育成する。
- イ ペーパーテストのみによらない評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）により生徒の学習成果を様々な観点から評価する。

(3) 「総合的な探究の時間（LINC）」の内容を充実させ、自ら課題を発見し、調査しまとめ、発表する力の育成をめざす。

(4) 実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。

- ア 英検の積極的な受検を推進し、実践的な英語力を育成する。
- イ 外部機関との連携やオンラインなどを活用して異なる文化に触れる機会を創出し、新しい形の国際交流を推進する。

(5) ICT 機器や1人1台端末を活用し、情報共有や質の高い授業と講習を実施する。

※学校教育自己診断：生徒の「授業を工夫している先生が多い」85%以上を維持（R5：85.3%、R6：83.7%、R7：82.7%）

2 10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現

(1) 進路講演やガイダンスを通じて、自分の将来像を描き目標とする進路を定める。

(2) 学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用し、進路目標までのマイルストーンを描き進路実現をめざす。

(3) キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見通し、振り返ることができるようにする。

※令和10年度には国公立大学進学者数（現役生）15名以上（R5：12名、R6：16名、R7：5名）、
関関同立合格数（現役生）のべ100名以上（R5：65名、R6：66名、R7：112名）をめざす。

3 日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成

(1) 生徒会活動の活発化を図り、学校行事を充実して全生徒の自律心と自立心を高める。学校生活の充実度を高める。

(2) クラブ活動の充実をめざす。各部が成果を出せるよう積極的に支援を行う。

(3) 教職員が人権感覚を高め、生徒が安心して通えるいじめや差別のない学校づくりのため、積極的に人権教育を推進する。

(4) 遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保をめざす。

※入部加入率を令和10年度には加入率80%をめざす。（R5：73.2%、R6：71.4%、R7：78.3%）

※学校教育自己診断：生徒「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている。」85%以上維持（R5：84.1%、R6：85.9%、R7：85.5%）

※年間総遅刻件数1,400件以下を維持（R5：1,532件、R6：2,102件、R7：2941件）

4 家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり

(1) ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解（国際協力）」、「ESD（持続可能な開発のための教育）」等による「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。

(2) 保護者には本校教育の理念や教育の実施状況を、地域には学校の取組み内容や状況をタイムリーにかつ具体的に発信する。

※学校教育自己診断：生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」80%以上維持（R5：71.8%、R6：71.9%、R7：65.7%）

※学校教育自己診断：保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80%以上維持（R5：82.5%、R6：79.7%、R7：78.5%）

5 校務の効率化と働き方改革の推進

(1) ICTを活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。

(2) 「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。

※年間時間外在校等時間が720時間を超える職員数0人を維持する。（R5：3人、R6：0人、R7：0人）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和8年12月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 7 年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりの推進 (2) 学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導を推進 (3) 「総合的な探究の時間(LINC)」の内容の充実 (4) 実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進	(1) イ 授業の相互見学及び校内研修などを通じてグループ討議や課題研究、1人1台端末を活用した授業づくりを進める。 (2) イ 観点別評価を総括し、より生徒の納得感のある評価を進める。 (3) •他校の先進的な探究活動の視察や校内担当部署の議論を活性化し、内容をより進化させる。 (4) ア 英語科・進路指導部・学年が連携し、英検のメリット情報や対策講座等を提供する。	(1) イ 学校自己診断 生徒「授業で自分の考えをまとめたり、発表したりする機会がある」肯定的回答 80%以上を維持[81.8%] 学校自己診断 生徒「学校は生徒1人1台端末を効果的に活用している」肯定的回答 90%以上[89.2%] (2) イ 学校自己診断 生徒「学習の評価に納得できる」否定的回答 10%未満[10.7%] (3) 学校教育自己診断 生徒「総合的な探究の時間は役に立つと思う」肯定的回答 70%以上[62.0%] (4) ア 2年生終了時点での2級合格数を 50 人以上[12 人]	
2 将来を見据えた進路希望の実現	(1) 進路講演やガイダンスを通じて、自分の将来像を描き目標とする進路を定める。	(1) • 1 年次に進路分野講座、2 年次に学部学科講座及び主要大学説明会等を実施し将来の進路について考える機会を設ける。さらに学力診断テストの振り返り講義などにより今後の学習目標を明確化させる。	(2) • 学校教育自己診断 生徒「将来の進路や生き方について考える機会がある」90%以上を維持[91.9%] • 国公立大学進学者数（現役生）15名以上 [5 名] • 関関同立合格数（現役生）のべ100名以上 [112名]	
3 立できる人材の育成 日常生活の中で自律し、社会の中で自立	(3) いじめや差別のない学校づくりのための人権教育の推進 (4) 清潔できれいな学校作り及び自宅学習時間の確保	(3) • 年度当初の職員研修の実施、生徒のアサーション研修及び SNS 利用研修等の実施により、相手の尊厳を大切にすることの言葉づかいや態度及び SNS の適切な利用態度を育成する。 (4) • 限られた予算を工夫し、校内のリノベーションを推進する。 • 生徒・職員の意見を聞きながら使い易く魅力ある校内施設整備を進める、 • 1 人 1 台端末の活用等により自主的な学習習慣を涵養する。	(3) • 学校教育自己診断 生徒「人権について学ぶ機会がある」90%以上[89.6%] (4) • 学校教育自己診断 生徒「教室・特別教室・運動場などは、授業や生活がしやすいように整備されている」肯定的回答 80%以上を維持[76.9%] • 全生徒の家庭学習時間 1 時間未満の割合 50%未満を維持[43.7%]	
4 学校づくり 家庭や地域、世界とつながり、発信していく	(1) ユネスコスクールとして国際理解、社会貢献、SDGs への取り組み (2) 保護者・地域への情報発信	(1) • ユネスコスクールとして国際 NGO との連携などを通じて、国際理解、社会貢献、SDGs への取り組みを深める。 • 地元の泉佐野市及び市立中学校との事業連携をさらに推進する。 • オーストラリアの高校との友好校締結など、国際交流活動を推進する。 (2) • クラウドサービスの活用により、有効的かつ確実に保護者へ情報を配信する。 • 中学校訪問、ホームページからの情報発信、年 3 回以上のオープンスクールなどにより本校の魅力を発信する。	(1) • 学校教育自己診断 生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」80%以上[65.7%] (2) • 学校教育自己診断 保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80%以上維持[78.5%] • 全出願倍率の前年度比増 [1.13 倍]	
5 校務の効率化と働き方改革の推進	(1) ICT を活用した校務の効率化 (2) 働き方改革の推進	(1) • グループウェアや SNS プラットフォームを活用し教員間の情報共有、生徒・保護者への連絡など各種業務の効率化・迅速化を進める。 (2) • 一斉定時退庁の徹底、部活動方針の遵守、併せて管理職からの月 2 回、時間外在校等時間が多い職員への注意喚起を通知しその縮減を推進する。	(1) • 職場のストレスチェックの集計において「量-コントロール」の健康リスク値を全国平均(100)以下とする。[97] (2) • 年間時間外在校等時間が720時間を超える職員数 0 人を維持。[0 人]	